



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場取引所 東名札

上場会社名 株式会社スズケン

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理部長 (氏名) 野原 正伸

TEL 052 - 961 - 2331

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (Webによる動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,213,478	3.8	32,571	19.6	41,467	14.7	28,213	6.6
2019年3月期	2,132,362	0.4	27,228	38.0	36,154	24.6	30,204	60.5

(注) 包括利益 2020年3月期 27,597百万円 (26.8%) 2019年3月期 21,768百万円 (0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	310.26		6.9	3.6	1.5
2019年3月期	322.73		7.5	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 545百万円 2019年3月期 485百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,112,507	412,708	37.0	4,618.33
2019年3月期	1,189,238	401,625	33.7	4,390.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 411,838百万円 2019年3月期 400,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	25,817	1,199	17,167	175,215
2019年3月期	41,751	1,938	27,261	217,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		27.00		42.00	69.00	6,390	21.4	1.6
2020年3月期		32.00		40.00	72.00	6,488	23.2	1.6
2021年3月期(予想)		36.00		36.00	72.00			

(注) 1 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当32円00銭 記念配当10円00銭

2 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当36円00銭 記念配当4円00銭

3 2021年3月期の配当性向については、現時点において業績予想が未定のため記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界各国における拡大状況と当社グループの国内外における状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なため、「未定」とさせていただきます。今後、当社グループ各社における新型コロナウイルス感染拡大による影響の確認が進み、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	103,344,083 株	2019年3月期	103,344,083 株
2020年3月期	14,169,231 株	2019年3月期	12,071,899 株
2020年3月期	90,932,745 株	2019年3月期	93,591,155 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,001,182	4.2	21,827	28.5	30,658	25.1	21,676	12.1
2019年3月期	1,919,773	1.2	16,989	64.8	24,513	29.8	24,654	68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	238.38	
2019年3月期	263.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,004,118	300,989	30.0	3,375.27
2019年3月期	1,080,233	296,120	27.4	3,244.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 300,989百万円 2019年3月期 296,120百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率(%)
売上高	2,132,362	2,213,478	3.8
営業利益	27,228	32,571	19.6
経常利益	36,154	41,467	14.7
親会社株主に帰属する当期純利益	30,204	28,213	△6.6
1株当たり当期純利益	322円73銭	310円26銭	

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による大幅な景気下押し効果など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」において、お得意さまの真のニーズの追求と対応、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト経営の実現により更なる企業価値向上を目指してまいりました。

当連結会計年度においては、引続き、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデル構築、およびMS（※1）の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めてまいりました。

具体的には、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおります。加えて、再生医療等製品の流通モデルの構築においては、当社グループの持つ機能やインフラ整備をもとに、ノバルティスファーマ(株)のCAR-T細胞療法「キムリア」（※2）の日本国内における流通受託に続き、ステラファーマ(株)の頭頸部癌治療薬「ステボロニン®点滴静注バッグ」、日本セルヴィエ(株)の膵臓がん治療薬「オニバイド®点滴静注」のスズケングループによる一社流通受託について、合意しております。当社グループは、厳格な温度管理と確実なトレーサビリティを確保しつつ、再生医療等製品を流通させる医療流通プラットフォームの構築を推進しております。

また、新たな医療情報プラットフォームの構築や新たなソリューションを提供するために、Dr. JOY(株)、(株)Welbyおよびエンブレス(株)と資本業務提携を行い、両社共同の取組みによって、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供を目指してまいります。

なお、当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として配当を実施するとともに、2019年3月期から中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度である2020年3月期までの2年間平均総還元性向80%以上を目処として自己株式の取得を実施することにより、株主還元の充実を図るとともに、企業価値と資本効率の向上を目指してまいりました。その一環として、当連結会計年度に総額98億22百万円の自己株式を取得しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆2,134億78百万円（前期比3.8%増）、営業利益は325億71百万円（前期比19.6%増）、経常利益は414億67百万円（前期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は282億13百万円（前期比6.6%減）となりました。

なお、当社は2019年11月27日に、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。立ち入り検査を受けたことを厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。

※1 MS (Marketing Specialist)

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行う。

※2 CAR-T細胞療法「キムリア」

：CAR-T細胞療法は、患者の末梢血から採取したT細胞に、遺伝子導入により、CD19抗原を認識して攻撃するCAR（キメラ抗原受容体）を発現させ、点滴で患者の体内に戻すことで投与される画期的な免疫療法です。「キムリア」は、2019年3月26日に、「再発・難治性CD19陽性のB細胞性急性リンパ芽球性白血病（B-ALL）」「びまん性大細胞型B細胞リンパ腫（DLBCL）」を適応として、国内でCAR-T細胞療法として初めて、厚生労働省より製造販売承認を取得しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の概況

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2019年3月期	2020年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	2,044,101	2,125,373	4.0
	営業利益	22,857	28,084	22.9
医薬品製造事業	売上高	47,030	44,693	△5.0
	営業利益	868	1,181	36.0
保険薬局事業	売上高	94,657	96,439	1.9
	営業利益	1,903	1,736	△8.8
医療関連サービス等事業	売上高	62,088	100,673	62.1
	営業利益	1,386	1,363	△1.6

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、C型肝炎治療剤の販売減少や後発医薬品使用促進および2019年10月の消費税増税に伴う薬価改定ならびに新型コロナウイルス感染拡大による受診抑制の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬の寄与などにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、市場伸長に加えて、主にスペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加や個々のお得意さまのニーズにお応えする活動に継続して取組んだことなどにより増収となりました。

営業利益は、増収効果および個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底したことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は2兆1,253億73百万円（前期比4.0%増）、営業利益は280億84百万円（前期比22.9%増）となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、新製品である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期売上最大化に向け取組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、前年同期に研究開発売上があったこと、および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努め、増益となりました。

これらの結果、売上高は446億93百万円（前期比5.0%減）、営業利益は11億81百万円（前期比36.0%増）となりました。

なお、自社創薬により獲得したSK-1404を夜間頻尿治療薬として開発するため、杏林製薬㈱とライセンス契約を締結し、共同で後期第Ⅱ相試験を実施してきましたが、杏林製薬㈱の戦略上の理由によるライセンス契約解除の申し出があり、契約を終了（2020年2月5日）し、後期第Ⅱ相試験を中止しております。

（保険薬局事業）

売上高は、長期処方割合の増加ならびに新型コロナウイルス感染拡大による受診抑制などにより処方箋枚数は減少したものの、薬剤収入の増加や薬局のかかりつけ機能強化の取組みによる技術料収入の増加などにより、増収となりました。

営業利益は、薬剤の仕入れにかかる消費税の増加などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は964億39百万円（前期比1.9%増）、営業利益は17億36百万円（前期比8.8%減）となりました。

（医療関連サービス等事業）

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、介護事業における増収効果があったものの、メーカー支援サービス事業の受託増加に伴い、流通を担っている医薬品卸売事業の設備投資や業務負荷などを考慮した料金体系に見直したことなどにより減益となりました。

これらの結果、売上高は1,006億73百万円（前期比62.1%増）、営業利益は13億63百万円（前期比1.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ767億31百万円減少し1兆1,125億7百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ749億99百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度の末日が休日だった影響等により現金及び預金が450億57百万円、受取手形及び売掛金が139億51百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ17億32百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が25億48百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ878億14百万円減少し6,997億98百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ876億81百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度の末日が休日だった影響等により支払手形及び買掛金が864億94百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ110億83百万円増加し4,127億8百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ117億48百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により67億54百万円、自己株式の取得により98億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を282億13百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ418億10百万円減少し、1,752億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,751	△25,817	△67,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,938	1,199	△739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,261	△17,167	10,093
現金及び現金同等物の期末残高	217,025	175,215	△41,810

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は258億17百万円(前期は417億51百万円の収入)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益418億8百万円、売上債権の減少138億97百万円があったものの、仕入債務の減少が863億71百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11億99百万円(前期比7億39百万円減)となりました。

この主な要因は、有価証券の取得による支出340億89百万円、有形固定資産の取得による支出82億70百万円および無形固定資産の取得による支出34億28百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入が463億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は171億67百万円(前期比100億93百万円増)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出98億28百万円、配当金の支払が67億54百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	35.7	34.6	33.7	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	31.8	35.5	49.2	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.8	0.4	0.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	408.2	496.0	1,690.3	751.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- (注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。
- (注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2020年4月28日適時開示「業績予想の修正に関するお知らせおよび2021年3月期業績予想の公表延期に関するお知らせ」にて開示のとおり、新型コロナウイルス感染症の世界各国における拡大状況と当社グループの国内外における状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なため、2021年3月期の業績予想を「未定」とさせていただきます。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症に対する対応については、2020年4月7日適時開示「新型コロナウイルス感染拡大および「緊急事態宣言」発令における当社の医薬品安定供給体制の構築について」にて開示のとおり、医療機関・保険薬局などのお得意さまや当社社員の健康に配慮したうえで医薬品等の安定供給を継続していくために、輪番制(※)による医薬品供給体制の構築を進め、すでに44都道府県において運用開始しております。(4月30日現在)。

また、当社営業担当者の活動につきましても、医薬品等の安定供給を最優先と考え、営業活動を当面の間、原則自粛させていただき、配送などの安定供給のための業務に専念しております。

今後、当社グループ各社における新型コロナウイルス感染拡大による影響の確認が進み、2021年3月期の業績予想について適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに開示をいたします。

※輪番制

：不測の事態に備えて、当社支店の人員規模やエリア事情を鑑み、職種に関係なく社員を複数グループに分けてシフトを組み、出勤と自宅待機の輪番により、支店ならびに物流センターのバックアップ体制を構築いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として配当を実施するとともに、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度である2020年3月期までの2年間平均総還元性向80%以上を目処として自己株式の取得を実施することにより、株主還元の充実を図るとともに、企業価値と資本効率の向上を目指してまいりました。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金1株当たり36円に、「キュービックスシステム」展開3周年記念配当金4円を加え合計40円とし、中間配当金(1株当たり32円)を含めた通期配当金は1株当たり72円といたしました。

次期の配当につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、次期業績予想の適正かつ合理的な算出が困難なため、利益配分に関する基本方針は未定ですが、安定的な配当の継続を基本に、株主還元の充実を図るため、通期配当金として1株当たり72円(中間配当金：1株当たり36円、期末配当金：1株当たり36円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社46社及び関連会社9社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アステイス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手、㈱エス・ディ・ロジ
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ファーコス
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	㈱エス・ディ・コラボ、中央運輸㈱
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	㈱ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

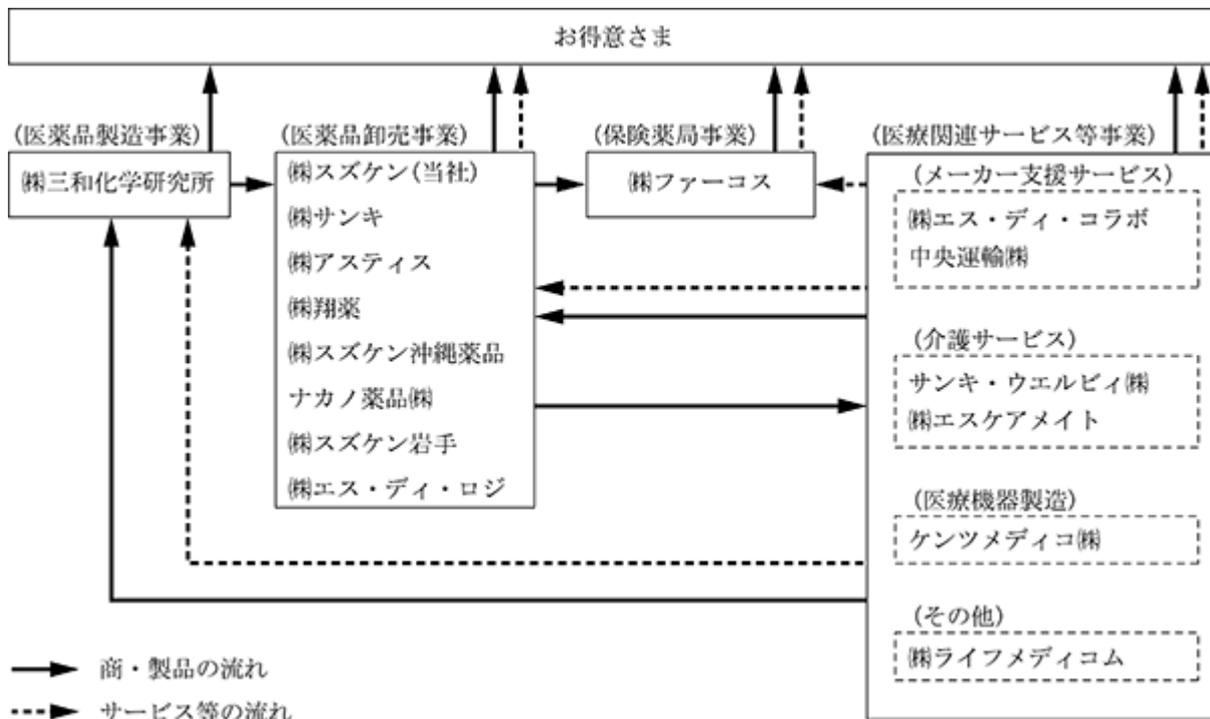
メーカー支援サービス…医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり
ます。

介護サービス………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他………医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有
㈱アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱エス・ディ・ロジ	名古屋市 熱田区	10	医薬品卸売事業	100.0	グループ内物流業務の受託等 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…有
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
㈱ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
その他31社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	49.9	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在へ」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大につとめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や医療の高度化、医療保険財政の逼迫等を背景に、社会保障制度そのものの持続可能性を高めるための改革が求められるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く環境は、規制緩和の促進、異業種の参入、デジタル化の進展などにより、想定を超えるスピードで大きく変化しており、今まさに大きな転換期にあると認識しております。当社グループは、このような環境変化に対応するため、新しいビジネスモデルの構築に取り組む一方、低コスト経営の実現に向けて取り組みを進めてまいりました。

そのようななか、当社グループは、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指すとの考えのもと、2022年度を最終年度とする新中期成長戦略「May I “health” you? 5.0」を策定いたしました。

今後、スズケングループが一体となって、それぞれの戦略骨子としている「第3の創業に向けた新事業の立ち上げ」、「各事業の成長と事業間シナジーの発揮」、「更なる筋肉質化」に取り組む、中期ビジョンにおける3つの「One」の実現、そしてそれぞれの「One」を連動して機能させることにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

<中期ビジョン1> Only **One** 「第3の創業に向けた新事業の立ち上げ」

- ①デジタル化時代の新たなビジネスモデルの構築
- ②地域医療貢献ビジネスモデルの追求
- ③プロダクトポートフォリオの拡充

<中期ビジョン2> As **One** 「各事業の成長と事業間シナジーの発揮」

- ①医薬品卸売のビジネスモデル再構築
- ②カテゴリー変化に対応した2つの流通モデルの確立
- ③医薬品製造セグメントの事業改革
- ④保険薬局事業の成長
- ⑤介護事業の成長と黒字化
- ⑥中国・韓国事業の更なる強化

<中期ビジョン3> **One point improvement** 「更なる筋肉質化」

- ①医薬品卸売オペレーションの抜本的な構造改革
- ②グループ間機能の共同化
- ③グループ本社機能の適正化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,579	167,521
受取手形及び売掛金	500,943	486,991
有価証券	52,304	44,108
商品及び製品	140,691	134,166
仕掛品	2,250	2,298
原材料及び貯蔵品	3,214	3,262
仕入割戻し等未収入金	23,045	22,429
その他	3,536	2,657
貸倒引当金	△1,356	△1,228
流動資産合計	937,208	862,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,221	134,412
減価償却累計額	△75,577	△77,922
建物及び構築物 (純額)	53,643	56,490
機械装置及び運搬具	22,972	23,317
減価償却累計額	△18,811	△19,593
機械装置及び運搬具 (純額)	4,160	3,723
工具、器具及び備品	17,722	17,972
減価償却累計額	△15,260	△15,615
工具、器具及び備品 (純額)	2,462	2,357
土地	52,609	52,366
リース資産	4,066	4,404
減価償却累計額	△2,633	△2,908
リース資産 (純額)	1,433	1,496
建設仮勘定	2,466	505
有形固定資産合計	116,776	116,940
無形固定資産		
のれん	850	421
その他	12,778	10,659
無形固定資産合計	13,629	11,081
投資その他の資産		
投資有価証券	88,975	89,014
長期貸付金	516	497
繰延税金資産	2,323	2,478
退職給付に係る資産	15,278	15,953
その他	15,426	15,264
貸倒引当金	△896	△932
投資その他の資産合計	121,624	122,276
固定資産合計	252,030	250,298
資産合計	1,189,238	1,112,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730,656	644,161
未払法人税等	10,441	8,517
返品調整引当金	541	487
賞与引当金	7,622	7,756
その他	12,544	13,201
流動負債合計	761,806	674,124
固定負債		
繰延税金負債	17,657	17,480
再評価に係る繰延税金負債	1,337	1,337
役員退職慰労引当金	382	246
退職給付に係る負債	3,116	3,165
その他	3,313	3,444
固定負債合計	25,807	25,674
負債合計	787,613	699,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,083	39,131
利益剰余金	364,783	386,233
自己株式	△47,565	△57,315
株主資本合計	369,847	381,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,097	35,744
土地再評価差額金	△5,821	△5,821
為替換算調整勘定	80	0
退職給付に係る調整累計額	570	318
その他の包括利益累計額合計	30,926	30,242
非支配株主持分	850	869
純資産合計	401,625	412,708
負債純資産合計	1,189,238	1,112,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,132,362	2,213,478
売上原価	1,943,050	2,019,408
売上総利益	189,311	194,069
返品調整引当金戻入額	524	541
返品調整引当金繰入額	541	487
差引売上総利益	189,294	194,124
販売費及び一般管理費	162,066	161,552
営業利益	27,228	32,571
営業外収益		
受取利息	289	236
受取配当金	1,532	1,478
受入情報収入	5,756	5,897
その他	1,864	1,807
営業外収益合計	9,443	9,419
営業外費用		
支払利息	55	53
不動産賃貸費用	233	238
その他	228	232
営業外費用合計	516	524
経常利益	36,154	41,467
特別利益		
固定資産売却益	1,619	362
投資有価証券売却益	9,313	891
関係会社株式売却益	—	157
その他	252	140
特別利益合計	11,185	1,551
特別損失		
固定資産除売却損	290	349
減損損失	1,502	369
独占禁止法関連損失	—	419
その他	67	72
特別損失合計	1,860	1,210
税金等調整前当期純利益	45,479	41,808
法人税、住民税及び事業税	13,709	13,607
法人税等調整額	1,393	△77
法人税等合計	15,102	13,529
当期純利益	30,376	28,279
非支配株主に帰属する当期純利益	171	66
親会社株主に帰属する当期純利益	30,204	28,213

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	30,376	28,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,524	△352
為替換算調整勘定	△7	32
退職給付に係る調整額	△838	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	△237	△110
その他の包括利益合計	△8,607	△682
包括利益	21,768	27,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,597	27,528
非支配株主に係る包括利益	171	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,073	340,639	△27,040	366,218
当期変動額					
剰余金の配当			△6,060		△6,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,204		30,204
自己株式の取得				△20,545	△20,545
自己株式の処分		10		20	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	24,144	△20,525	3,629
当期末残高	13,546	39,083	364,783	△47,565	369,847

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,621	△5,821	324	1,409	39,533	673	406,425
当期変動額							
剰余金の配当							△6,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,204
自己株式の取得							△20,545
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,524	—	△243	△838	△8,607	177	△8,429
当期変動額合計	△7,524	—	△243	△838	△8,607	177	△4,800
当期末残高	36,097	△5,821	80	570	30,926	850	401,625

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,083	364,783	△47,565	369,847
当期変動額					
剰余金の配当			△6,754		△6,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,213		28,213
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動		△3	△8		△11
自己株式の取得				△9,828	△9,828
自己株式の処分		50		79	129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	21,450	△9,749	11,748
当期末残高	13,546	39,131	386,233	△57,315	381,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	36,097	△5,821	80	570	30,926	850	401,625
当期変動額							
剰余金の配当							△6,754
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,213
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
連結範囲の変動							△11
自己株式の取得							△9,828
自己株式の処分							129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△352	—	△79	△251	△684	18	△665
当期変動額合計	△352	—	△79	△251	△684	18	11,083
当期末残高	35,744	△5,821	0	318	30,242	869	412,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,479	41,808
減価償却費	10,772	10,719
減損損失	1,502	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137	△92
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△35	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,344	△987
受取利息及び受取配当金	△1,822	△1,714
支払利息	55	53
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,329	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,313	△891
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,529	13,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,230	6,385
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	805	615
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,231	△86,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,804	2,961
その他	△1,524	841
小計	52,774	△12,476
利息及び配当金の受取額	2,106	1,948
利息の支払額	△55	△53
法人税等の支払額	△13,092	△15,408
法人税等の還付額	19	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,751	△25,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,326	△8,910
定期預金の払戻による収入	15,533	8,157
有価証券の取得による支出	△35,000	△34,089
有価証券の売却及び償還による収入	33,300	46,300
有形固定資産の取得による支出	△5,803	△8,270
有形固定資産の売却による収入	3,002	509
無形固定資産の取得による支出	△3,016	△3,428
投資有価証券の取得による支出	△1,109	△1,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,026	1,472
その他	332	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,938	1,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△20
長期借入金の返済による支出	△85	△6
リース債務の返済による支出	△560	△556
自己株式の取得による支出	△20,545	△9,828
配当金の支払額	△6,059	△6,754
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,261	△17,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,416	△41,810
現金及び現金同等物の期首残高	200,609	217,025
現金及び現金同等物の期末残高	217,025	175,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「短期借入金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「短期借入金」56百万円、「その他」12,487百万円は、「その他」12,544百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「特別退職金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「特別退職金」3百万円、「その他」64百万円は、「その他」67百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「特別退職金」、「特別退職金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「特別退職金」3百万円、「特別退職金の支払額」△31百万円、「その他」△1,497百万円は、「その他」△1,524百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,993,213	15,825	94,638	28,684	2,123,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,887	31,204	18	33,403	115,514
計	2,044,101	47,030	94,657	62,088	2,247,877
セグメント利益	22,857	868	1,903	1,386	27,015
セグメント資産	1,050,749	57,200	42,435	32,884	1,183,270
その他の項目					
減価償却費	7,971	1,320	988	498	10,778
持分法適用会社への投資額	3,621	—	—	—	3,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,218	342	677	2,617	10,855

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,072,640	14,148	96,417	30,271	2,213,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,733	30,544	21	70,402	153,701
計	2,125,373	44,693	96,439	100,673	2,367,179
セグメント利益	28,084	1,181	1,736	1,363	32,365
セグメント資産	975,529	58,036	40,284	42,575	1,116,425
その他の項目					
減価償却費	8,110	1,148	931	530	10,721
持分法適用会社への投資額	3,825	—	—	—	3,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,934	351	941	325	9,552

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,247,877	2,367,179
セグメント間取引消去	△115,514	△153,701
連結財務諸表の売上高	2,132,362	2,213,478

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,015	32,365
セグメント間取引消去	212	205
連結財務諸表の営業利益	27,228	32,571

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,183,270	1,116,425
セグメント間取引消去	△52,191	△53,123
全社資産(注)	57,632	49,205
その他調整額	528	—
連結財務諸表の資産合計	1,189,238	1,112,507

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	10,778	10,721	△3	△2	10,775	10,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,855	9,552	—	—	10,855	9,552

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,808,272	324,089	2,132,362

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,885,141	328,337	2,213,478

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	189	—	385	927	—	1,502

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	80	—	289	—	—	369

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	787	—	—	787
当期末残高	—	—	850	—	—	850

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	707	—	—	707
当期末残高	—	—	421	—	—	421

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,390円98銭	4,618円33銭
1株当たり当期純利益	322円73銭	310円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,204	28,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,204	28,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,591	90,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。